

熊本地震災害への医療救護活動を実施しました

平成 28 年 4 月 14 日以降、熊本県、大分県において最大震度 7 を含む 1,200 回以上の地震が発生し、地域で暮らす尊い人命が数多く失われ、家屋の倒壊、交通インフラの破壊など、甚大な被害をもたらしました。

お亡くなりになられた方のご冥福をお祈りいたしますと共に、突然の地震災害に遭われ、今もなお不自由な生活を余儀なくされておられる被災地の方々に、心からのお見舞いを申し上げます。

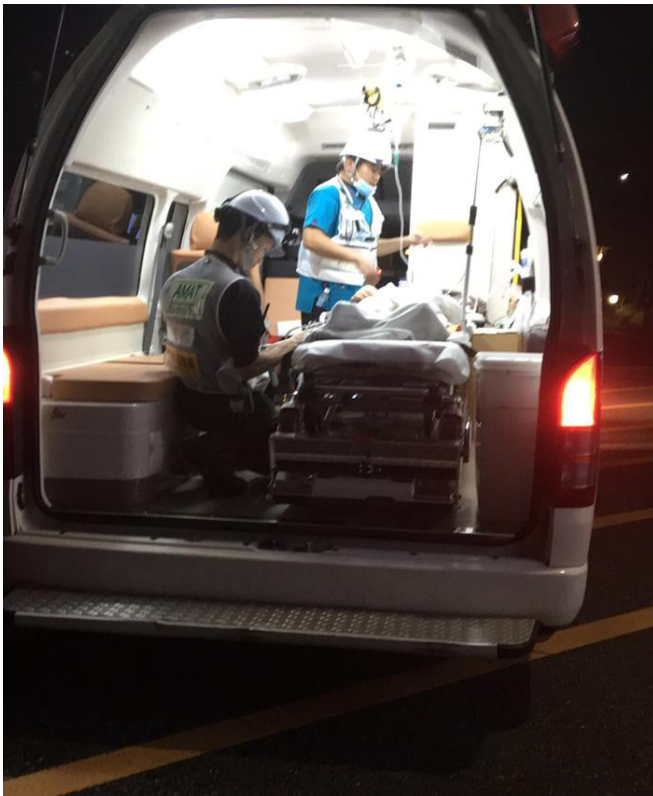
また、この度の南多摩病院からの災害派遣に於きまして、予定手術の延期や診療予約の変更にご理解とご協力をいただきました皆さまに、心より感謝申し上げます。

4 月 16 日未明の本震により、電気、水道、ガス等多くのライフラインが失われ、地域の医療・介護ニーズが急速に高まりました。

このため医療法人社団永生会 南多摩病院では、東京都医師会ならびに全日本病院協会と協議し、4 月 16 日午後 9 時 28 分に第 1 隊を病院救急車で陸路熊本へ派遣致しました。医療チームは 4 月 17 日の昼から熊本市内で活動を開始し、28 日までに合計 3 隊が被災地内で災害医療救護活動を実施しました。

活動内容は、病院の被害状況と医療ニーズの把握、被災病院への医療材料等搬入、広域災害救急医療情報システム(EMIS)の代行入力、避難所の巡回診療ならびに診療の全体統括、病院の夜間救急外来診療支援等です。





また、病院救急車を活用し、エコノミークラス症候群をはじめ3例の重症例を避難所等から高次医療機関へ搬送しました。

八王子市医師会の在宅療養救急搬送支援事業として南多摩病院が運用している病院救急車は、災害時医療救護活動における有力な搬送ツールとなり、大規模災害発生時にも大きな力を発揮することが確認されました。



今回の地震災害では、DMAT, JMAT, AMAT, DPAT など、数多くの災害医療支援チームが被災地内で活動し、人命救助と後遺症の軽減に尽力し、避難所における医療介護支援等に貢献しました。



しかしながら、今後、発生が予測されている首都圏直下型地震等の大災害においては、被災地内における医療ニーズを迅速・的確に把握し、これらの救護班を機動的、体系的に運用するシステムの構築が課題となります。

南多摩病院では引き続き、医師会、行政、消防、災害拠点病院等と緊密に連携し、八王子地域における災害対応力の強化に努めてまいります。



【関連報道記事 ①】

毎日新聞 2016年4月19日(火)

2016年(平成28年)4月19日(火)

毎 日 新 聞

派遣の医師ら活動

八王子 南多摩病院のチーム

都内からは、永生会南多摩病院(八王子市散田町)の医療支援チームも、全国の私立病院が独自に組織した全日本病院協会災害時医療支援活動班(AMAT)として熊本市内に派遣されている。

南多摩病院のチームは、医師、看護師、救命士2人の4人。チームを率いる医師、朽方規喜さん(53)によると、16日夜、救急車で八王子を出発。福岡市内の病院で点滴用の栄養パック360個を積み込み、17日昼に熊本中央区の「帯山中病院」に到着した。同日は介護が必要な患者など70人以上に対応。さらに医療が必要な被災者情報を広域災害専用のデータベースへ入力する作業を手伝った。

18日は熊本市東区内の3小中学校の避難所で、健康相談などを実施。屋内に約400人が避難している学校もあり、狭い場所に長時間いることで血管が詰まりやすくなる「エコノミッククラス症候群」の発症も懸念されるという。

朽方さんは現地で支援活動を続けており、毎日新聞の電話取材に「余震が断続的に続くなか、精神的な不安もある。一方で、水と食べ物も避難所に届いていない。支援の動きを、

確実に被災者に届ける取り組みが必要だ」と話した。【黒川将光】

【関連報道記事 ②】

朝日新聞 2016年4月20日(水)

2016年(平成28年)4月20日

エコノミー症候群 女性の搬送目立つ

「経験したことのないきわめて異常な状況」

エコノミークラス症候群とされる患者が17、18日の2日間で、10人搬送された。済生会熊本病院の中尾浩一副院長は話す。うち8人が女性だった。

この病気が注目されたのは2004年の新潟県中越地震がきっかけだ。2週間以内に発症したのは少なくとも11人。いずれも女性で、そのうち6人が亡くなった。今回の地震では19日までに18人が報告されている。中越地震も調査した磯和彦・新潟大講師(心臓血

管外科)は「非常に速いペース。車中泊や避難所生活が続ければ、運動する機会が減って血流が悪くなり、リスクは増える」と話す。なぜ多発しているのか。

熊本市市民病院の楠本洋一郎・首席診療部長は余震の多さを指摘する。気象庁によると体に感じる震度1以上の地震は19日までに600回を超え、この日夕方にも最大震度5強の余震が起きた。「これだけ多いと家中にいたくない。2回目に大きな地震があったことで疑心暗鬼になっている」水道などの復旧も遅れて

いる。熊本市内で診察をした南多摩病院(東京都八王子市)の朽方規喜医師は「トイレの回数が増えないように水を飲むことを控えるようになってしまった」とみる。水分を取らないと血

栓ができやすくなる。日本大学板橋病院の前田英明・血管外科部長は「女性が搬送されるケースが多いのはトイレを我慢しているためだ」と考えられる」と話す。女性は「トイレがない」「トイレが混んでいる」といった状況だと水分をとるのを抑えてしまう。国立健康・栄養研究所の宮地元彦

健康増進研究部長は「携帯型や簡易型のトイレを被災地に届け、早急に整えることが肝心だ」とトイレの整備の重要性を指摘する。

熊本市の担当者は「避難所が多く対応に手が回らなかった」。本格的に地元の保健師らが被災地を巡回し、予防するためのチラシ配布を始めたばかりだ。新潟大の磯沢さんらは、この日、益城町の運動場で避難者を対象にひざから下の静脈のエコー検査を実施。28人を調べたうち、4人に血栓やそれにつながる血のよどみがあった。